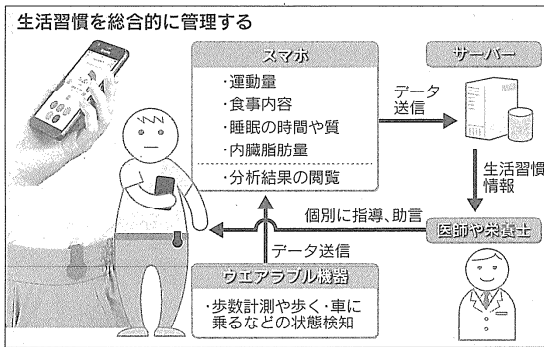


京セラ、健康支援に参入

生活習慣、スマホで一括管理



健診大手と提携 医師らが助言

京セラが提携する日本予防医学協会は、約2000の企業や健康保険組合と契約し、定期健診などを請け負う一般財団法人。京セラは同協会の契約企業などを対象に、新サービスを実施し、5年後に100万人の利用者、50億円の売上高を見込む。

独自開発した衣服に付けるパッシブ型の少量なウェアラブル機器とスマホのアプリを使い、既存のサービスに比べ幅広い内容の健康データをまとめて測定・蓄積し、見やすく表示するのが売り物だ。ウェアラブル機器は加速度センサーなどを内蔵し、歩行やジョギング、

乗り物の利用、階段の上り下りなどを検知する。データは無線通信でスマホに送信し、アプリ上で運動量を解析。京セラが用意したサーバーに送信することで、利用者の運動量を記録する。

摂取カロリーもスマホ

測すれば、サーバーにこれまで蓄えてきた大量の蓄積されたデータと照合し、内臓脂肪の量を推計できる。

ウェアラブル機器を1台6000〜7000円、本体価格は19万8千円。月額は400〜500円に設定する方針。企業や個人が健康データをチェックし、専門的なアドバイスをもらう。継続的に利用してもらうため、ポイント付加や順位付けのクラウド上に日々保存され、日本予防医学協会が

これまでも蓄えてきた大量の健康データとあわせて分析に役立てる。利用者は簡単な生活改善アドバイスを自動で受け取れるほか、企業が抱える産業医や管理栄養士が個人の健康データをチェックし、専門的なアドバイスをもらう。継続的に利用してもらうため、ポイント付加や順位付けのクラウド上に日々保存され、日本予防医学協会が

糖尿病などの生活習慣病は国民医療費の約3割を占める。企業にとって健康組合の財政状態の悪化を食い止めるため生活習慣病の予防が重要になっている。京セラは自らの強みとする高性能センサーやスマホで培った通信技術を活用し、健康関連ビジネスの拡大を急ぐ。

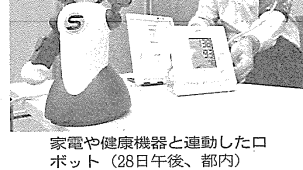
家電連動ロボ、暮らし支援

NTTなどが新サービス

NTTとNTTデータは28日、ロボットと家電やセンサーを連動させて暮らしの手助けをするサービスを発表した。例えばロボットが天気予報のデータをもとに散歩をすすめる、外出を検知すると掃除ロボを起動させ室内を整える、あらゆるモノをインターネットにつながるIoT（インターネット・オブ・シングズ）が身近になりそうだ。

散歩を提案／不在時に掃除

今後始めるが家庭向けの「調子はどう」と話し掛ける場合、月額数千円からなる。NTTデータは「血圧を測って、その血圧を測って、その血圧を測って、その血圧を測って」と繰り返すように部屋の電気を暗くする。また、照明が自動で点灯された。計測結果はテレビやタブレット端末を披露した。Sotaは重さ1.5kg程度と高齢者でも持ち運びやすく、高さも28センチと小柄で車上にも置ける。Sotaが居住者後に「うー」と注意した。



家電や健康機器と連動したロボット（28日午後、都内）

ビジネス TODAY

に動作命令を送る。連携協力を呼び掛ける。制御やアプリ開発などはNTTデータが担う。「ロボットが担う」「ロボットが担う」「ロボットが担う」

NTTデータは「ロボットが担う」「ロボットが担う」「ロボットが担う」

NTTデータは「ロボットが担う」「ロボットが担う」「ロボットが担う」

NTTデータは「ロボットが担う」「ロボットが担う」「ロボットが担う」

高齢者が歩くこと

カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）は28日、地方自治体向けにスマートフォンの活用を支援するサービスを展開する。高齢者の健康増進策の一環として、スマホを持って歩いた距離に応じて、共通ポイント「Tポイント」を付与する。

CCC、自治体と組み健康促進

CCCは新会社を通じて、格安スマホの拡販やTポイントの利用者拡大につなげる考えだ。28日に「CCCスマート」(東京・渋谷)を設立した。資本金は4000万円。CCCグループで携帯関連事業を手掛けるCCCモバイルが全額出資する。社長には、佐賀県

新型交付金 1000億円規模

地方創生 石破氏概算要求へ

岡山市で開かれている全国知事会議は28日、人口減少や東京一極集中を是正するため、地方移住の加速や政府機関の地方移転推進、少子化対策の抜本強化など7項目からなる「地方創生宣言」を採択した。会議に出席した石破茂地方創生担当相は、政府が2016年度予算で創設する地方創生関連の新型交付金について、1千億円の規模を概算要求する方針を明らかにした。

政府機関移転 川勝氏が要請

石破氏は、新型交付金の時代に「残して」金に「ついで」予算を「ついで」に活動したい。1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。石破茂地方創生担当相は、新型交付金について「1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。石破茂地方創生担当相は、新型交付金について「1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。」



石破茂地方創生担当相は、新型交付金の時代に「残して」金に「ついで」予算を「ついで」に活動したい。1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。石破茂地方創生担当相は、新型交付金について「1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。」

全国知事会議

石破茂地方創生担当相は、新型交付金の時代に「残して」金に「ついで」予算を「ついで」に活動したい。1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。石破茂地方創生担当相は、新型交付金について「1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。」

石破茂地方創生担当相は、新型交付金の時代に「残して」金に「ついで」予算を「ついで」に活動したい。1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。石破茂地方創生担当相は、新型交付金について「1千億円の規模を、地方創生宣言に盛り込む。知事会で地方創生対策本部を立ち上げる。」

麻機地域創生プロジェクトに関する日銀支店長との議事録

日 時：平成 27 年 7 月 28 日 9：30～10：15

場 所：日本銀行静岡支店

<打合せ内容>

■日銀支店長からの意見

- ①麻機は立地条件が良く、全国的に見ても地方創生の理念のど真ん中の内容である。この様な理にかなった創生事業を行っている所にはない。
- ②このプランは、誰かが大きく儲かるようなプランではないため、企業から少額のお金は集まると思うが大型のスポンサーは付かないと思う。
- ③麻機には自然環境や良好なアクセス条件、施設等のある程度の要素があるが、現在のプランはやりたい事が沢山記されていてこれをどの様に動かすかは大きな課題である。
- ④色々なプランがあると混乱するので、実施したいプランを絞ってはどうか。
- ⑤今後うまく軌道に乗せてお金が回り始めれば、資金提供する企業も出て来ると思う。
- ⑥例として、欲張らずに 5 年程度を目途に結果を出せるよう、地域有力者と連携しながら、体験観光などのリピーターを確保する取り組みなど、利益を得られる取り組みを進めた方が良い。

■流通センターでの講演について

- ①10 月以降であれば、講演することは問題ない。

■検討会のメンバーとしての参加について

- ①利益を求めるものでなければ、参加する事は問題ない。

■プロジェクトを支援する企業、団体等の紹介について

- ①現時点では、企業や団体を紹介する事は難しい。ただし、アイデアを集約していけば、企業等にこの計画を紹介する事は可能である。